

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
車両運搬具・・・定率法によっている。
什器備品・・・定率法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	11,140,000	0	0	11,140,000
投資有価証券	89,959,900	8,180	0	89,959,080
小 計	101,099,900	8,180	0	101,099,080
特定資産				
退職給付引当資産	18,575,279	1,777,388	417,493	19,935,174
財団設立30周年記念事業 費用積立資産	18,000,000	2,000,000	0	20,000,000
小 計	36,575,279	3,777,388	417,493	39,935,174
合 計	137,666,179	3,785,568	417,493	141,034,254

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
特定預金	11,140,000	(11,140,000)	(0)	-
投資有価証券	89,959,080	(89,959,080)	(0)	-
小 計	101,099,080	(101,099,080)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,935,174	(0)	(0)	(19,935,174)
財団設立30周年記念事業 費用積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	39,935,174	(0)	(20,000,000)	(19,935,174)
合 計	141,034,254	(101,099,080)	(20,000,000)	(19,935,174)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,426,859	4,278,148	2,148,711
什器備品	1,461,690	1,048,411	413,279
ソフトウェア	1,756,155	1,686,999	69,156

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	240,654	0	240,654

6 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第6 1 回利付国債	89,959,080	94,968,000	5,008,920

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	901,577

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,575,279	1,777,388	417,493	0	19,935,174